

平成24年度

事業報告

(平成24年11月～平成25年3月)

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、そのための行政手法として、地方自治法第263条の2に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置いたしました公益的法人であり、以来これまでの64年間にわたり、皆様方のお力添えをいただきながら、事業の充実と発展に努めてまいりました。

平成23年9月には、公益社団法人への移行認定申請を行い、平成24年10月23日、内閣総理大臣より公益社団法人認定書が交付され、同年11月1日をもって、「公益社団法人全国市有物件災害共済会」として、新たにスタートいたしました。

この度、本会が内閣総理大臣より「公益社団法人」移行認定を得るにあたり、本会創設の目的であります「地方自治の発展と、住民の安全、安心に寄与すること」を改めて肝に命じ、相互救済事業の確実な実施はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じまして、都市で生活、活動される住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献いたしてまいります。

当期（平成24年11月1日から平成25年3月31日。以下、同じ。）の各事業の概要につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物、自動車）の損害に対する相互救済事業を行っております。

建物総合損害共済における当期の実績は、受託件数は8,935件、分担金は9,628万4,383円、災害共済金は27億1,134万4,248円となりました。

自動車損害共済における当期の実績は、受託台数は5,732台、分担金は7,696万2,253円、災害共済金は9億7,335万2,719円となりました。

また、平成23年度中に発生した地震等により被災された共済委託市等に対し、地震災害見舞金規程に基づき、当期は4,885万円の見舞金をお支払いいたしました。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災は、広範かつ甚大な被害をもたらしましたが、地震に加え巨大津波により甚大な被災をされた共済委託市15市及び関連する共済委託団体には、復旧、復興に向け、とりわけ厳しい財政状況に置かれていることを鑑み、理事会の承認を得まして、当該団体に係る平成24年度の分担金免除相当額1億9,790万1,937円を特例支援金として交付いたしました。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防策及び事故発生時の消火活動など減災のための対応策に関する調査研究を行い、『現場で役立つごみ処理施設の火災事故防止ツール集』を作成し、広く配布いたしました。

また、当該施設向けの研修会などの事故防止に向けた啓発活動を行うとともに、円滑な復旧や再発防止への支援に取り組みました。

建物総合損害共済において支払件数の増加が顕著な落雷事故の被害軽減策の調査研究を進め、『防災行政無線子局のための雷害対策ガイドブック』を作成し、広く配布いたしました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、従来の還元融資事業から、融資要件の見直しを行うなど公益社団法人にふさわしい「消防・防災施設整備事業等資金融資事業」に移行いたしました。

当期は、消防・防災施設整備事業等の資金として、280団体に90億1,330万円を融資いたしました。

償還期間別融資状況

償還期間	融資利率				融資件数	融資額
	通常利率		共済委託団体			
	元利均等	元金均等	元利均等	元金均等		
5年	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	142件	36億4,050万円
7年	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	22件	5億5,480万円
10年	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	144件	48億1,800万円

融資対象事業別融資状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防・防災施設整備事業	116事業	33億3,190万円
防災対策事業	127事業	20億5,820万円
その他事業	158事業	36億2,320万円

4 防災専門図書館事業

防災専門図書館は昭和31年7月開設以来今日まで、内外の災害関係図書、文献、資料類を収集して、各市等の多岐にわたる要望に応じております。また、書誌情報のデータベース化を図り、平成24年度末までに約150,860件の図書・製本雑誌などのデータを登録しており、当期においては合計3,502件のアクセスがあり、多くの方々に利用されております。また、平成24年5月に設置いたしました「防災専門図書館に関するあり方検討委員会」から、防災専門図書館の目的の再確認、課題、目的達成に向けた具体的な取組みについて「報告書」をいただきました。

[図書館利用状況]

閲覧利用	:	61名	24 団体	472 冊
				(ビデオ 1 本含む)
貸出利用	:	14名	3 団体	41 冊
複写サービス	:	26名	80件	523 枚
レファレンスサービス	:	22名	22 件	
図書館見学	:	64名		

[インターネットアクセス件数(平成 24 年 11 月～25 年 3 月)]

トップページ	:	985 件	図書・雑誌新着	:	544 件	
図書・雑誌横断検索	:	1,580 件	雑誌検索	:	132 件	
詳細検索	:	175 件	雑誌一覧	:	86 件	<u>合計 3,502 件</u>

平成 24 年度防災専門図書館蔵書数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

分類番号	分類項目	当期受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	172	23,988
100	火 災	46	12,656
200	風水害・雪害	37	8,601
300	地震・噴火・津波・高潮	243	11,446
400	交通災害	27	9,005
500	農業災害	56	11,207
600	鉱・工業災害	8	4,242
700	公 害	175	50,784
800	戦 災	2	3,038
900	その他一般	51	18,769
	合 計	817 冊	153,736 冊

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

- (1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、また、都市における地域住民のセーフティネットとしての役割を担うため、防災・減災対策のためのセミナー等の啓発活動を通して、都市防災の推進を図っております。当期は、地域防災を推進するNPO法人との共同主催で、全国各都市の職員、災害ボランティア、一般市民を対象にして平成24年11月6日に「第14回都市防災推進セミナー」を、日本都市センター会館で開催いたしました。
- (2) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業の助成として、全国都市の市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とし、防災や危機管理及びその実現に資する調査研究、提言等を実施している全国市長会及び全国市議会議長会の調査研究事業に対し、当期の助成金の交付を行いました。

6 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館事業は、本会の公益社団法人移行後における、主要な収益事業として経営改善を図るべく、平成24年度から本会が直接その運営にあたっております。会館事業のうち、貸事務室については、各市東京事務所等の30団体が入居し、東京における各市の活動拠点としてご利用いただいております。

また都市センターホテルの運営については、改めて運営委託事業者の選定を行い、株式会社ロイヤルホテル及び株式会社東京ロイヤルホテルと新たに「運営委託契約」を締結し、より効率的、効果的な運営に努めております。

当期の会館事業の収益並びに会館の利用状況は、次のとおりです。

会館事業収益

科 目	金額 (円)
貸室収益	77,519,595
会議室収益	590,674,732
客室収益	396,479,783
食堂収益	143,772,449
駐車場収益	2,030,476
負担金収益	20,066,542
会館収益 計	1,230,543,577

会館利用状況

項 目	件数等
会議室の延べ利用件数	1,555件
客室の延べ利用者数	47,080人

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、多くの市にご利用いただいております。

当期の取扱状況は、次のとおりです。

項 目	件数等
加入市数	9市
加入道路延長距離	5km
取扱保険料	401円
取扱手数料	13,748円

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市有車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

当期の取扱状況は、次のとおりです。

項 目	件数等
取扱台数	4,231台
取扱保険料	75,617,260円
代理店手数料	6,447,238円

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成25年5月

公益社団法人 全国市有物件災害共済会